

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1040

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	1,995	21.5	△116	—	△126	—	△89	—
26年6月期第1四半期	1,642	37.5	△153	—	△164	—	△109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△20.43	—
26年6月期第1四半期	△19.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	9,971	2,447	24.5
26年6月期	9,143	2,756	30.2

(参考)自己資本 27年6月期第1四半期 2,447百万円 26年6月期 2,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年6月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、創立55周年記念配当5円00銭

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△0.9	△200	—	△235	—	△170	—	△39.09
通期	10,800	1.4	1,060	10.0	1,000	9.7	600	52.0	137.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期1Q	6,106,000 株	26年6月期	6,106,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期1Q	1,730,628 株	26年6月期	1,757,128 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	4,368,972 株	26年6月期1Q	5,530,572 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(持分法損益等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動などを受け、失速傾向にありました。世界的には株高基調にあり、日本株も底堅く推移していますが、増税により個人消費が落ち込んでいるほか、中東情勢の悪化や中国経済が鈍化している点など、今後の景気の見通しは依然として不透明です。

当社の対面業界におきましても、住宅投資や設備投資が低迷しており、今後は駆け込みの反動が若干和らぐ見通しですが、先行きを楽観視できない状況にあります。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジする Professional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知（エンジニアリング）」を使って、「次世代の社会構築（デザイン）」の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は19億95百万円（前年同四半期比3億52百万円増）、営業損失は1億16百万円（前年同四半期比37百万円損失減）、経常損失は1億26百万円（前年同四半期比37百万円損失減）、四半期純損失は89百万円（前年同四半期比19百万円損失減）となり、いずれの指標も前年同四半期に比べ改善しております。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引渡しが集まることから、第1四半期累計期間に占める売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。当第1四半期累計期間の損失は、かかる季節変動による影響であります。

当第1四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。

以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、3. (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）のⅡ当第1四半期累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第1四半期累計期間においては、防災・耐震関連のコンサルティング業務、物流関連の最適化コンサルティング業務が好調に推移したことに加え、合意形成支援コンサルティング業務、ネットワーク関連のコンサルティング業務も堅調に推移いたしました。この結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第1四半期累計期間の売上高は6億12百万円（前年同四半期比1億54百万円増）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

【システムソリューション】

当第1四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向け構造計算システムが好調に推移したことに加え、住宅設備メーカー向けシステムや製造業向けシステムなどの開発業務が堅調に推移いたしました。この結果、システムソリューション事業における当第1四半期累計期間の売上高は8億45百万円（前年同四半期比1億62百万円増）、セグメント利益（営業利益）は1億73百万円（前年同四半期比77百万円増）となりました。

【プロダクツサービス】

当第1四半期累計期間においては、設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、リスク分析・意思決定支援ソフト及び建築構造解析プログラムの販売が堅調に推移いたしました。この結果、プロダクツサービス事業における当第1四半期累計期間の売上高は5億37百万円（前年同四半期比35百万円増）、セグメント利益（営業利益）は80百万円（前年同四半期比1百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて30.8%増加し、33億58百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億22百万円、受取手形及び売掛金が2億97百万円、仕掛品が2億28百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、66億12百万円となりました。これは、主に投資その他の資産のうち、その他に含まれる繰延税金資産が52百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて9.1%増加し、99億71百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて21.9%増加し、55億66百万円となりました。これは、主に短期借入金13億50百万円、前受金が3億27百万円増加する一方、未払費用が5億46百万円、その他に含まれる未払法人税等が2億7百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.5%増加し、19億56百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が1億71百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて17.8%増加し、75億23百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.2%減少し、24億47百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億42百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、消費税増税による景気の失速懸念や、世界情勢の悪化や中国経済の成長ペースが鈍化している点など、厳しい局面を迎えつつあります。また、当社の対面業界におきましても、増税前の駆け込み需要の反動の影響が大きく、当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、当社では社会が抱える現在のニーズや将来像を浮き彫りにし、全社員の叡智を結集した「工学知」を活かして、より良い社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。今後も「イノベーション（革新）」を繰り返して行くことで、当社を取り巻くステークホルダーと共に、人の「叡智」を基礎とする持続可能な社会の実現を目指してまいります（「Innovating for a Wise Future」）。

具体的な施策といたしましては、第一に①品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいります。そして今後も、②独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めるとともに、③大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを拡大することで、経営資源の拡充を図ってまいります。また、④重要な顧客の情報を集約することで、営業のスピードと効率をより向上させ、⑤海外での事業拡大及び人材の採用にも力を入れてまいります。これらの施策を着実に実施することで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

平成27年6月期の業績予想につきましては、平成26年8月14日に公表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法からデュレーションアプローチに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が1億48百万円、繰延税金資産が52百万円それぞれ増加し、利益剰余金が95百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期会計期間より適用しております。

なお、当社が導入している制度は、当第1四半期会計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第1四半期累計期間の四半期財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

E S O P 信託は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度である E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び平成 20 年 11 月 17 日に経済産業省より公表された「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が本持株会に加入する所員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する本持株会会員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 30 号 平成 25 年 12 月 25 日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

(イ)信託における帳簿価額は前事業年度 111,501 千円、当第 1 四半期会計期間 92,764 千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(ロ)期末株式数は前第 1 四半期累計期間 252,200 株、当第 1 四半期累計期間 131,200 株であり、期中平均株式数は、前第 1 四半期累計期間 260,500 株、当第 1 四半期累計期間 137,600 株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,057	486,062
受取手形及び売掛金	1,109,575	1,407,372
半製品	4,542	2,918
仕掛品	407,291	635,849
前渡金	30,813	34,043
前払費用	394,176	423,599
その他	401,089	411,489
貸倒引当金	△44,244	△42,955
流動資産合計	2,567,300	3,358,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,786,616	1,771,158
土地	3,204,351	3,204,351
その他（純額）	128,888	124,040
有形固定資産合計	5,119,855	5,099,550
無形固定資産		
ソフトウェア	350,801	329,016
その他	12,903	12,870
無形固定資産合計	363,704	341,886
投資その他の資産		
投資有価証券	93,139	115,344
その他	1,043,488	1,100,357
貸倒引当金	△44,344	△44,344
投資その他の資産合計	1,092,282	1,171,357
固定資産合計	6,575,843	6,612,794
資産合計	9,143,143	9,971,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,176	260,276
短期借入金	1,950,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	182,890	120,000
未払金	276,375	324,013
未払費用	666,485	119,974
前受金	702,469	1,029,925
賞与引当金	—	181,142
受注損失引当金	26,212	22,024
その他	532,620	209,335
流動負債合計	4,566,230	5,566,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	292,500	262,500
退職給付引当金	1,419,014	1,590,923
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	19,617	19,710
その他	48,831	43,814
固定負債合計	1,819,963	1,956,949
負債合計	6,386,193	7,523,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	2,444,876	2,102,432
自己株式	△1,742,807	△1,724,070
株主資本合計	2,753,734	2,430,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,215	17,506
評価・換算差額等合計	3,215	17,506
純資産合計	2,756,949	2,447,533
負債純資産合計	9,143,143	9,971,175

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,642,869	1,995,536
売上原価	944,377	1,169,304
売上総利益	698,491	826,232
販売費及び一般管理費	851,843	942,303
営業損失(△)	△153,351	△116,071
営業外収益		
受取利息	52	40
保険事務手数料	283	272
償却債権取立益	181	4,400
貸倒引当金戻入額	437	499
その他	239	59
営業外収益合計	1,195	5,272
営業外費用		
支払利息	10,294	11,441
その他	2,184	4,548
営業外費用合計	12,479	15,989
経常損失(△)	△164,635	△126,789
特別損失		
固定資産除却損	—	44
特別損失合計	—	44
税引前四半期純損失(△)	△164,635	△126,833
法人税、住民税及び事業税	2,265	2,265
法人税等調整額	△57,800	△39,836
法人税等合計	△55,534	△37,570
四半期純損失(△)	△109,101	△89,263

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	457,698	683,219	501,950	1,642,869	—	1,642,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	457,698	683,219	501,950	1,642,869	—	1,642,869
セグメント利益又は損失(△)	△5,504	96,750	81,884	173,129	△326,481	△153,351

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△326,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	612,024	845,711	537,800	1,995,536	—	1,995,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	612,024	845,711	537,800	1,995,536	—	1,995,536
セグメント利益又は損失(△)	44,486	173,774	80,600	298,862	△414,933	△116,071

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△414,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,700千円	189,232千円
	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△658千円	△10,467千円

(重要な後発事象)

(役員向け株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式処分)

当社が平成26年8月27日開催の取締役会において決議した役員向け株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入に伴い、平成26年11月14日開催の取締役会において、自己株式処分(第三者割当)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

- (1) 処分期日 平成26年12月2日
- (2) 処分株式数 94,900株
- (3) 処分価額 1株につき2,001円
- (4) 資金調達額 189,894,900円
- (5) 処分方法 第三者割当による処分
- (6) 処分先 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)
- (7) その他 本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

本自己株式の処分は、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員株式報酬信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)に対し、第三者割当による自己株式処分を行うものです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

- (1) 調達する資金の額(差引手取概算額)
 - 払込金額の総額 189,894,900円
 - 発行諸費用の概算額 ー円
 - 差引手取概算額 189,894,900円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額189,894,900円については、平成26年12月2日以降、平成27年6月期における借入金の返済資金に充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて行います。

<ご参考 平成26年8月27日付適時開示文書の抜粋>

(1)本制度の概要

当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、信託期間（平成26年12月1日（予定）から平成29年6月末日（予定）までの約2年半の期間とする。）中の各事業年度に取締役会の決議を受けて各取締役等の配分比率に応じて定められる一定額に相当する当社株式を当社の取締役等に交付するとともに、信託の終了時に残余株式を換価した換価処分金相当額の金銭を当社の取締役等に給付する株式報酬制度であります。

(2)信託契約の内容

- ①信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ②信託の目的 当社の取締役等に対するインセンティブの付与
- ③委託者 当社
- ④受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社（予定）
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（予定））
- ⑤受益者 取締役等のうち受益者要件を満たす者
- ⑥信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ⑦信託契約日 平成26年12月1日（予定）
- ⑧信託の期間 平成26年12月1日（予定）～平成29年6月末日（予定）
- ⑨制度開始日 平成26年12月1日（予定）（平成27年6月から当社株式の交付を開始）
- ⑩議決権行使 行使しないものとします。
- ⑪取得株式の種類 当社普通株式
- ⑫信託金の上限額 200百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）
- ⑬帰属権利者 当社
- ⑭残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

(自己株式の取得)

平成26年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の機動的な資本政策の遂行及び利益の一部を株主に還元することを目的とする。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得する株式の種類 当社普通株式
- (2)取得する株式の総数 200,000株を上限とする。
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.44%）
- (3)株式の取得価額の総額 300,000,000円を上限とする。
- (4)自己株式取得の日程 平成26年11月17日から平成27年6月30日まで

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	589,244	134.4
システムソリューション	508,440	97.2
プロダクツサービス	304,365	113.4
合計	1,402,051	114.0

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,254,168	133.2	2,395,166	99.3
システムソリューション	1,203,681	75.3	1,744,034	75.6
プロダクツサービス	399,388	92.7	688,072	86.8
合計	2,857,239	96.2	4,827,273	87.6

(注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	612,024	133.7
システムソリューション	845,711	123.8
プロダクツサービス	537,800	107.1
合計	1,995,536	121.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。